



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
コード番号 6832 URL <https://www.aoi-electronics.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）木下 和洋
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）青木 良二 TEL 087-882-1131
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	34,974	3.0	438	—	419	—	178	—
2024年3月期	33,941	△8.8	△1,548	—	△1,287	—	△5,260	—

（注）包括利益 2025年3月期 359百万円（－％） 2024年3月期 △4,769百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	15.90	—	0.4	0.8	1.3
2024年3月期	△439.81	—	△11.2	△2.4	△4.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 11百万円 2024年3月期 △9百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	51,592	42,915	83.2	3,832.10
2024年3月期	50,134	43,161	86.1	3,854.03

（参考）自己資本 2025年3月期 42,915百万円 2024年3月期 43,161百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,450	△7,852	92	16,701
2024年3月期	2,705	△2,964	△2,266	23,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	624	—	1.3
2025年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	604	339.6	1.4
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	29.00	54.00		134.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	19,200	8.8	250	△53.6	250	△53.5	230	△52.0
通期	38,800	10.9	500	13.9	500	19.3	450	152.7

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,000,000株	2024年3月期	12,000,000株
2025年3月期	801,033株	2024年3月期	800,975株
2025年3月期	11,199,002株	2024年3月期	11,961,867株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊張が高まる不安定な国際情勢や、エネルギー・原材料価格の上昇によるコスト負担の増加に伴い物価は高水準で推移しており、経済活動の一部では依然として停滞が見られるなど先行きは不透明で厳しい状況が続いております。海外において、米国では堅調な雇用環境と個人消費の拡大などにより底堅く推移いたしました。中国では不動産市場の長期低迷を背景に全体として力強さを欠く状況が続く一方で、政府によるハイテク産業への積極的かつ大規模な投資により技術革新が加速し、国内での供給能力が急速に拡大するとともにグローバル市場における競争力も着実に高まっております。このような状況において、世界経済の先行きは依然として不確実性が高く、貿易摩擦の激化やサプライチェーンの混乱、地政学的リスクの長期化などにより不安定で不透明な状況に直面しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、市況悪化による需要低迷から一部の製品においては市場環境が改善されているものの、産業機器向け部品では回復の力強さを欠き、加えて、電気自動車（EV）市場の成長鈍化により車載関連部品の需要が停滞するなど市場ごとの需給バランスや在庫調整の状況にバラつきが見られ本格的な回復とまでは至っておりません。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は34,974百万円（前年同期比1,033百万円増、3.0%増）、営業利益は、原材料価格の高騰などがあったものの、前連結会計年度に実施した減損処理に伴う減価償却費の減少などにより438百万円（前年同期は営業損失1,548百万円）、経常利益は419百万円（前年同期は経常損失1,287百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,260百万円）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品や民生機器向け部品の受注が増加したことなどにより30,681百万円（前年同期比670百万円増、2.2%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの在庫調整が進展し受注が増加したことにより4,264百万円（前年同期比340百万円増、8.7%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの拡大、主要国の金融政策の転換、エネルギー価格の変動や米中を中心とした貿易摩擦の激化といった国際的な経済関係の緊張が一段と強まっていることから依然として不確実性の高い状況が続くと見込んでおります。また、当社グループの属する電子部品業界におきましては、生成AIをはじめとする先端技術の急速な進展を背景に新たな市場の創出や技術革新が加速しており、産業機器や次世代通信、医療、自動運転といった成長分野においては成長が期待される一方で、携帯情報端末など一部製品の市場では、ライフサイクル長期化や市場の成熟などにより需要の伸びが鈍化していることに加えて、電気自動車（EV）分野においては、足元で一部地域における伸び悩みが顕在化しており、今後の成長の持続性に対する懸念が広がっております。そのような経営環境のもと、当社グループは、刻々と変化する市場環境を的確に捉えながら、生産性の向上・業務の効率化、徹底したコスト削減などの施策を一層強化してまいります。さらに、先端パッケージをはじめとする新規事業分野への積極的な経営資源の投入を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高38,800百万円（前年同期比3,825百万円増、10.9%増）、経常利益500百万円（前年同期比80百万円増、19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前年同期比271百万円増、152.7%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金及び預金などが減少したものの有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末比1,458百万円の増加となりました。負債の部につきましては、短期借入金および未払金などの増加により、前連結会計年度末比1,704百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は42,915百万円で前連結会計年度末比245百万円の減少となり、自己資本比率は83.2%と2.9ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末には16,701百万円となり、前連結会計年度末より6,355百万円の減少(27.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,450百万円(前年同期の増加した資金は2,705百万円)となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費1,753百万円、税金等調整前当期純利益392百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額715百万円、退職給付に係る資産の増加額266百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,852百万円(前年同期の減少した資金は2,964百万円)となりました。主な資金減少の要因は、定期預金の預入による支出4,000百万円、有形固定資産の取得による支出3,851百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は92百万円(前年同期の減少した資金は2,266百万円)となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入2,130百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,373百万円、配当金の支払額604百万円等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮にともなう量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき29円といたしました。中間配当金25円と合わせて、年間配当金は1株当たり54円といたしました。

なお、第57期の中間配当についての取締役会決議は、2024年11月1日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間54円(中間25円、期末29円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,056,678	17,701,231
受取手形及び売掛金	6,520,586	6,864,429
電子記録債権	1,683,421	2,055,138
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	63,176	65,283
仕掛品	905,065	1,061,575
原材料及び貯蔵品	1,954,610	1,832,290
前払費用	86,392	103,430
その他	678,473	745,863
流動資産合計	34,948,405	33,429,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,578,392	23,711,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,007,723	△17,782,736
建物及び構築物（純額）	5,570,669	5,928,892
機械装置及び運搬具	45,463,641	46,277,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,714,908	△44,288,442
機械装置及び運搬具（純額）	748,732	1,988,566
工具、器具及び備品	8,778,433	8,738,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,686,858	△8,538,010
工具、器具及び備品（純額）	91,575	200,492
土地	3,453,102	3,453,102
リース資産	311,308	266,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,047	△161,509
リース資産（純額）	103,260	104,541
建設仮勘定	541,684	1,352,245
有形固定資産合計	10,509,025	13,027,841
無形固定資産	117,174	124,387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,981	2,951,046
退職給付に係る資産	1,320,318	1,793,285
繰延税金資産	47,428	90,666
その他	242,908	176,189
投資その他の資産合計	4,559,637	5,011,188
固定資産合計	15,185,837	18,163,417
資産合計	50,134,243	51,592,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,617	1,924,254
電子記録債務	916,022	802,971
短期借入金	190,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	233,496	167,685
リース債務	52,292	40,353
未払金	1,694,444	2,056,896
未払法人税等	62,151	92,728
賞与引当金	681,035	674,471
その他	535,235	711,911
流動負債合計	6,084,296	7,651,274
固定負債		
長期借入金	474,185	306,500
リース債務	60,855	70,057
繰延税金負債	230,681	556,347
退職給付に係る負債	37,430	31,371
資産除去債務	27,890	28,039
その他	57,476	33,510
固定負債合計	888,518	1,025,826
負債合計	6,972,815	8,677,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	33,836,814	33,410,113
自己株式	△1,961,228	△1,961,370
株主資本合計	42,212,036	41,785,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,676	305,972
退職給付に係る調整累計額	638,714	824,394
その他の包括利益累計額合計	949,391	1,130,366
純資産合計	43,161,427	42,915,559
負債純資産合計	50,134,243	51,592,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,941,324	34,974,678
売上原価	31,182,283	29,764,633
売上総利益	2,759,041	5,210,044
販売費及び一般管理費	4,308,028	4,771,204
営業利益又は営業損失(△)	△1,548,987	438,839
営業外収益		
受取利息	2,294	16,142
受取配当金	56,295	53,319
為替差益	116,027	—
受取賃貸料	31,397	30,821
助成金収入	29,896	—
受取補償金	37,353	39,217
受取技術料	69,605	22,223
持分法による投資利益	—	11,214
その他	65,508	65,907
営業外収益合計	408,379	238,847
営業外費用		
支払利息	3,949	6,638
為替差損	—	28,290
支払手数料	—	125,830
支払補償費	89,502	46,826
貸与資産減価償却費	32,087	31,753
持分法による投資損失	9,982	—
その他	11,230	19,172
営業外費用合計	146,751	258,511
経常利益又は経常損失(△)	△1,287,359	419,175
特別利益		
固定資産売却益	71,693	1,146
投資有価証券売却益	1,040	14,385
特別利益合計	72,733	15,531
特別損失		
固定資産売却損	21,293	—
固定資産除却損	36,954	41,741
減損損失	3,060,024	—
環境対策費	19,590	—
特別損失合計	3,137,862	41,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,352,488	392,964
法人税、住民税及び事業税	10,099	35,985
法人税等調整額	898,340	178,933
法人税等合計	908,440	214,919
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,260,929	178,045
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,260,929	178,045

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,260,929	178,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,123	△4,704
退職給付に係る調整額	413,444	185,679
その他の包括利益合計	491,567	180,974
包括利益	△4,769,361	359,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,769,361	359,019
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	39,745,691	△2,028	50,080,112
当期変動額					
剰余金の配当			△647,947		△647,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,260,929		△5,260,929
自己株式の取得				△1,959,200	△1,959,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,908,876	△1,959,200	△7,868,076
当期末残高	4,545,500	5,790,950	33,836,814	△1,961,228	42,212,036

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	232,553	225,270	457,823	50,537,936
当期変動額				
剰余金の配当				△647,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,260,929
自己株式の取得				△1,959,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78,123	413,444	491,567	491,567
当期変動額合計	78,123	413,444	491,567	△7,376,508
当期末残高	310,676	638,714	949,391	43,161,427

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	33,836,814	△1,961,228	42,212,036
当期変動額					
剰余金の配当			△604,746		△604,746
親会社株主に帰属する当期純利益			178,045		178,045
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△426,701	△141	△426,842
当期末残高	4,545,500	5,790,950	33,410,113	△1,961,370	41,785,193

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	310,676	638,714	949,391	43,161,427
当期変動額				
剰余金の配当				△604,746
親会社株主に帰属する当期純利益				178,045
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,704	185,679	180,974	180,974
当期変動額合計	△4,704	185,679	180,974	△245,868
当期末残高	305,972	824,394	1,130,366	42,915,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,352,488	392,964
減価償却費	3,110,340	1,753,036
減損損失	3,060,024	—
のれん償却額	12,683	—
固定資産除却損	36,954	41,741
固定資産売却損益(△は益)	△50,400	△1,146
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,040	△14,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,935	△6,563
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△108,037	△266,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,314	73,520
受取利息及び受取配当金	△58,590	△69,462
支払利息	3,949	6,638
為替差損益(△は益)	△20,494	46,481
持分法による投資損益(△は益)	9,982	△11,214
受取賃貸料	△31,397	△30,821
助成金収入	△29,896	—
環境対策費	19,590	—
売上債権の増減額(△は増加)	156,948	△715,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	505,175	△36,296
仕入債務の増減額(△は減少)	153,896	91,585
その他	△223,059	116,731
小計	2,192,519	1,371,027
利息及び配当金の受取額	63,392	71,878
利息の支払額	△3,997	△6,857
賃貸料の受取額	31,397	30,203
助成金の受取額	29,896	—
環境対策費の支払額	△75,640	—
役員退職慰労金の支払額	—	△15,624
法人税等の支払額	△27,369	△17,612
法人税等の還付額	494,965	17,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705,164	1,450,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,943,406	△3,851,746
有形固定資産の除却による支出	△137,999	△33,658
有形固定資産の売却による収入	167,063	2,381
無形固定資産の取得による支出	△54,513	△40,359
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,310	17,760
その他	102,360	53,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,964,185	△7,852,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	2,130,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	630,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,496	△233,496
リース債務の返済による支出	△65,094	△58,792
配当金の支払額	△647,947	△604,746
自己株式の取得による支出	△1,959,200	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266,737	92,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,494	△46,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,505,264	△6,355,447
現金及び現金同等物の期首残高	25,561,943	23,056,678
現金及び現金同等物の期末残高	23,056,678	16,701,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,854.03	3,832.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△439.81	15.90

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,260,929	178,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,260,929	178,045
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	11,961	11,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2025年6月26日予定)

・ 退任予定取締役

常務取締役 福田一幸

取締役(監査等委員) 森糸繁樹

・ 新任取締役候補

取締役 多田光徳(現 執行役員 先端パッケージ推進副本部長)

取締役 中尾正己(現 執行役員 設備開発本部長)

取締役(監査等委員) 大平文和

※森糸繁樹氏、大平文和氏は社外取締役であります。